

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	石山 裕二
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	石山 裕二
		労働企画課		課長		坪口 創太

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H26)	- (H27)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H26)	- (H27)	
		3 ニッチトップ企業の育成数(累計)	社	40 (H27)	36 (H26)	37 (H27)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H26)	- (H27)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H26)	- (H27)	
施策3	産業人材の総合的育成・確保	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H26)	- (H27)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H26)	- (H27)	

施策	課題	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み					評価	
		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度) (年度)		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1 新製品開発による新規需要の創出	1 発注開拓件数	件	650 (H27)	641 (H26)	674 (H27)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	21,014	21,014	A	継続
		2 大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	130 (H28)	123 (H26)	89 (H27)	2 技術提案型展示商談会開催事業費	県内企業等	18,000	13,740	B	縮小
		3 成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	190,000 (H27)	173,000 (H26)	194,000 (H27)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	7,000	7,000	B	継続
		4 プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	件	27 (H27)	22 (H26)	27 (H27)	4 プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業	県内企業等	4,800	3,705	B	継続
		5 革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	社	41 (H28)	35 (H26)	41 (H27)	5 革新的ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金	県内企業等	17,000	17,000	A	拡大
		6 いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計)	件	1,000 (H30)	563 (H26)	673 (H27)	6 いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業資金貸付金	県内企業等	6,900,000	6,900,000	A	継続
		7 小規模企業インターネットビジネス参入数(累計)	社	50 (H27)	- (H26)	39 (H27)	7 小規模企業インターネット活用ビジネス参入促進事業費補助金	県内企業等	4,000	4,000	C	廃止
		8 開発点数	点	75 (H27)	- (H26)	267 (H27)	8 石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業費補助金	県内企業等	16,000	16,000	A	継続
		9 商談の件数	件	290 (H27)	- (H26)	287 (H27)	9 石川のこだわり商品ビジネスマッチング事業	県内企業等	9,000	10,700	B	継続
		10 商談の件数	件	900 (H27)	- (H26)	5,050 (H27)	10 国内外販路開拓・展示会出展支援事業	県内企業等	28,000	34,500	B	拡大
課題2 地域の強みの活用	1 消費者との共創による商品開発事例	1 海外展開延企業数(食品産業・伝統産業)	社	120 (H28)	63 (H26)	112 (H27)	1 石川の食・食文化総合発信事業費	県内企業等	13,600	13,600	B	拡大
		1 ニッチトップ企業育成数(累計)	社	40 (H28)	36 (H26)	37 (H27)	2 ニッチトップ企業等育成支援事業費	県内企業等	5,000	3,076	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	石山 裕二
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	石山 裕二
		労働企画課		課長		坪口 創太

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H26)	- (H27)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H26)	- (H27)	
		3 ニッチトップ企業の育成数(累計)	社	40 (H27)	36 (H26)	37 (H27)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H26)	- (H27)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H26)	- (H27)	
施策3	産業人材の総合的育成・確保	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H26)	- (H27)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H26)	- (H27)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
課題3	国際展開の拡大	1 PHVレンタカー利用台数	台	400 (H27)	510 (H26)	669 (H27)	3 能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会負担金	県内企業等	5,000	5,000	A	継続
		1 ニッチトップ企業海外展開支援数(累計)	社	6 (H28)	2 (H26)	2 (H27)	1 ニッチトップ企業海外展開支援事業費	県内企業等	9,500	7,536	B	継続
		1 東南アジア展開企業数	社	130 (H27)	125 (H26)	149 (H27)	2 東南アジア販路開拓推進事業費	県内企業等	7,400	7,400	B	継続
		1 中国展開企業数	社	170 (H27)	161 (H26)	168 (H27)	3 中国販路開拓推進事業費	県内企業等	2,600	2,600	B	継続
施策2	次世代産業の創造	1 いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)	件	149 (H27)	112 (H26)	143 (H27)	1 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	10,000,000	10,000,000	A	継続
		1 炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計、H27～)	社	60 (H31)	10 (H26)	21 (H27)	2 東海・北陸連携コンソシアムハイウェイ構想推進事業費補助金	県内企業等	6,000	5,519	B	継続
		2 雇用人材数	人	11 (H27)	1 (H26)	3 (H27)	3 炭素繊維複合材料研究開発けん引人材確保事業費補助金	県内企業等	48,800	7,028	C	廃止
施策3	産業人材の総合的育成・確保	2 海外展開延べ企業数	社	394 (H28)	362 (H26)	486 (H27)	1 若手社員海外チャレンジ研修支援事業費補助金	県内企業等	8,000	3,903	A	廃止
		2 県内中小企業(基幹4業種)の人材確保人数	人	30 (H27)	35 (H26)	34 (H27)	2 企業成長けん引中核人材確保事業費	県内企業等	311,500	170,704	A	統合
		2 提案力育成塾における具体の提案件数	件	10 (H27)	13 (H26)	14 (H27)	3 女性のモノづくり提案力育成事業費補助金	県内企業等	2,300	2,200	A	継続
		2 ブラチナOB人材の就業斡旋件数	件	20 (H27)	5 (H26)	12 (H27)	4 ブラチナOB人材活用促進事業費	県内企業等	4,000	3,999	B	統合
		2 インターンシップ参加者数	人	300 (H27)	- (H26)	519 (H27)	5 産業人材インターンシップ促進事業費	県内企業等	7,220	9,490	A	統合

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	受注開拓事業費補助金	事業開始年度	S41	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	下請中小企業振興法		

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主事 北田 拓也			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445			

**事業の背景・目的**  
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

**事業の概要**  
 ・実施主体(交付先)(公財)石川県産業創出支援機構

**事業内容**  
 (1) 業務管理費  
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費  
 企業の加工技術等の情報発信登録等

(2) 下請取引情報収集提供事業  
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等

(3) 広域取引推進事業  
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)

(4) 受注開拓活動費  
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。  
 ・ビジネス創造フェアいしかわ(旧:中小企業技術展)開催事業(5月)  
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。  
 ・企業交流懇談会開催事業(5月)  
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。  
 ・県外受注開拓懇談会開催事業(9月)  
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。  
 ・下請企業受注基盤整備事業(通年)  
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

**これまでの見直し状況**  
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名  
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	発注開拓件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	650	719	673	664	641	674

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	28,768	21,014	21,014	21,014	21,014
	決算	28,768	21,014	21,014	21,014	21,014
一般	予算	28,768	21,014	21,014	21,014	21,014
	決算	28,768	21,014	21,014	21,014	21,014
事業費累計		202,733	223,747	244,761	265,775	286,789

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	企業訪問、受注懇談会の実施など地道な販路開拓活動の積み重ね、中小企業間連携の促進や受注のための技術改良の啓蒙の結果、取引斡旋を184件行い、41件の成約をみるなど、大きな成果が出ている。 ※参考 H26:取引斡旋187件、成約37件 H25:取引斡旋123件、成約45件 H24:取引斡旋131件、成約32件
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。中小企業の受注体制の整備、競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動は必要である。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	技術提案型展示商談会開催事業費	<b>事業開始年度</b>	H21	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	商工労働部産業政策課			
	<b>職・氏名</b>	主任主事 田原 雅比古			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1507 内線 4444			

**■ 事業の背景・目的**  
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーと技術提案型展示商談会を継続的に実施する。  
 また、さらなる商談機会を創設するため、大手メーカーの技術者や開発等の担当者を本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も合わせて実施する。

- 事業の内訳**
1. 展示会開催経費
    - (1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー
    - (2) 開催回数 大規模1回予定、小規模3回程度予定、メーカー招聘型8回予定 (商談会形式のもの)
    - (3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社  
 大規模型(20~30社程度×1回)、小規模型(10~20社程度×3回)、メーカー招聘型(5社程度×8回)
  2. 技術提案コーディネータ  
 県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施  
 大手メーカーのニーズの解析、対応できる県内企業の目利き、マッチング支援  
 現在のコーディネータ 元タイ日野自動車社長、日野自動車常務取締役、ジェイバス社長 吉村太朗氏
  3. 地域経済分析システム(RESAS)活用調査
  4. 事務費(メーカーとの折衝旅費)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	新製品開発による新規需要の創出					
<b>成果指標</b>	大手メーカーへ技術提案する県内企業数	<b>単位</b>	社			
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	130	60	70	58	123	89

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	18,000
	決算	6,000	9,500	9,890	12,000	13,740
<b>一般</b>	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	18,000
<b>財源</b>	決算	6,000	9,500	9,890	12,000	13,740
<b>事業費累計</b>		13,840	23,340	33,230	45,230	58,970

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業は、企業単独では商談することが難しい大手メーカーと県内ものづくり企業とのマッチングを後押しするものであり、本県企業の高い技術力をPRする絶好の機会となっている。同事業を実施することで、参加企業の成約案件を創出するとともに、商談スキルや企画提案力の向上、技術開発・新分野展開への気づきを創造してきた。 また、平成27年度は地域経済分析システムを活用して、有望な商談先企業の絞り込みを行い商談会を開催したことで、参加企業数は減ったものの、成約率・成約数では例年を超えるものであった。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	これまで参加した企業から継続を求める声も多く、商談実績も出てきていることから、引き続き本事業を継続していくこととするが、事前のニーズ説明会やRESASの分析結果を活用して、商談精度を上げるための取組みも合わせて行う。なお、同事業におけるRESAS活用調査では一定の成果を得たことから、平成28年度以降は縮小するものとする。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令 ・計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	商工労働部産業政策課			
	<b>職・氏名</b>	主任主事 枝久保 貴継			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1507 内線 4445			

**■ 事業の背景・目的**  
 ○8年目を迎えた本事業が軌道に乗り、アパレル企業とのマッチング及び商品開発が進捗  
 →共同開発アパレル企業12社(サンエーインターナショナル、デサント、フランドル、レナウン、オンワード、三陽商会、ラピーヌ、ワールド、イトキン、アーモンドアイ、ジャパンスコープ、マツオインターナショナル) 県内企業13社(カジグループ、ムツミテキスタイル、丸井織物、小松精練など)  
 →共同開発商品の累計988点、うち成約金額約6億5,300万円(H20年4月～H27年3月まで)、アパレル製品は伊勢丹・小田急ハルク・スポーツデポなどで販売、H21,23年度織研合織賞を受賞し認知度UP  
 ○アパレル企業側からの提案も踏まえ、H23年度からは県内で懇談会を開催し、本取組を県内外へ発信  
 →H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾  
 →H23.11.18第4回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)  
 →H24.11.27第5回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)  
 →H25.11.12第6回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)  
 →H26.11.18第7回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)

**■ 事業の概要**  
 アパレル企業の代表者・企画責任者を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ強力に発信する。  
 また、今年度よりアパレル・産地の協会同士の展示商談会を首都圏で開催し、販路拡大を図る。

○アパレル企業との連携商品開発の支援  
 県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)  
 H23年度より、最終製品を見据えた開発を重視し、生地の開発に併せて最終品サンプルを試作。  
 H24年度より、最終品サンプル製作時に首都圏デザイナーがデザイン面を担当。  
 H25年度より、開発段階から、産地・アパレル・デザイナーによる最終製品を見据えた取組みを実施  
 H26年度より、アパレル・デザイナー・産地企業の3者による連携体制の強化・商品開発・販路拡大を図る。

○展示商談会及び懇談会の開催等  
 開催時期 平成27年11月  
 開催場所 県内  
 内 容 ○産地企業工場見学  
 ○コンテストショー・表彰式  
 ○懇親会等  
 ○コンテスト受賞作品の一般展示

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	新製品開発による新規需要の創出					
<b>成果指標</b>	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	<b>単位</b>	千円			
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	190,000	75,000	118,000	157,000	173,000	194,000

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	6,500	6,500	8,000	8,000	7,000
	<b>決算</b>	6,500	6,500	8,000	8,000	7,000
<b>一般</b>	<b>予算</b>	6,500	6,500	8,000	8,000	7,000
<b>財源</b>	<b>決算</b>	6,500	6,500	8,000	8,000	7,000
<b>事業費累計</b>		7,250	13,750	21,750	29,750	36,750

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B この取組みを通じて、共同開発した生地がアパレル企業の有名ブランドに採用されるなど、毎年着実な成果をあげており、この川下との連携を一層深化させていきたい。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 連携による生地開発から販路開拓までをしっかりと後押しし、更なる成果獲得を図るため、H28年度は、県繊維協会とアパレル協会が中心となって構築してきた県内企業とアパレル企業の連携の裾野の拡大に向け、多くのアパレル・デザイナーが集積する東京に会場を移し、よりビジネスに直結する取組みへ進化させる。具体的には展示商談会を通じて、より多くのアパレル、デザイナーに産地生地の魅力に触れていただくとともに、産地・アパレル・デザイナーが一堂に会する交流会の開催により、新たな連携創出や販路開拓へ繋げる。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H24	事業終了予定年度

作 成 者	組 織	商工労働部産業政策課
	職・氏名	専門員 田中 健太郎
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4419

**●事業の背景・目的**  
 地域間競争・グローバル競争の激化や円高進行など、県内モノづくり企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、県内企業においては、自社製品を「単純に売る」のではなく、「差別化された製品価値を戦略的に売り込む」ことが重要となっている。  
 そこで県内中小企業が開発した製品を石川ブランドとして認定する中から、特に差別化できる可能性が高い製品を「プレミアム石川ブランド」として認定し、戦略的な集中支援を行うことで、価格競争に巻き込まれない差別化された製品づくりや、差別化を図るためのブランド戦略の策定を促進し、県内モノづくり企業のより一層の競争力強化を図る。

**●事業の概要**  
 プレミアム石川ブランドの認定  
 (1)ねらい  
 ユーザーに感動や共感を持ってもらえる差別化された製品とその背景にあるブランド戦略を合わせて認定し、認定製品の販路拡大およびブランド化を促進する。また、認定を目指す取り組みを増やすことにより、県内モノづくり中小企業による差別化された製品の開発やブランド戦略策定意欲の向上を目指す。

(2)事業スキーム

① 募集対象      県内中小企業が開発した新製品  
                   5分野:① 機械、② 情報、③ 繊維その他産業材、④ 食品、  
                   ⑤ 伝統的工芸品・生活雑貨・インテリア等

↓

② 審査・認定      全国的に著名なブランディングやマーケティングの専門家による  
                           審査会を実施。将来のブランド成長が期待できると認められた  
                           製品を認定

↓

③ 支援              ・認定製品のブランド化に係る経費補助  
                           ・ブランディングやマーケティングの専門家によるフォローアップ  
                           ・プレミアム石川ブランドシンボルマークの付与

<他>                より魅力的な商品の発掘のため、開発途上の商品に対する相談会を実施

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	27	-	8	16	22	27
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算		10,000	8,400	6,000	4,800
	決算		10,000	8,041	6,000	3,705
一般	予算		10,000	8,400	6,000	4,800
	決算		10,000	8,041	6,000	3,705
事業費累計			10,000	18,041	24,041	27,746
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内の優れた新製品を認定することにより、県内企業の新製品の信用性を上げ、認定後の専門家フォローアップの下、プレミアム石川ブランド認定各製品のブランド戦略を作成し、販路拡大に寄与した。 ※H27年度:石川ブランド認定製品39製品のうち、プレミアム石川ブランド認定5製品				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	引き続き、県内企業が開発した差別化された新製品をブランド認定し、販路開拓支援を行うとともに、そのブランド化のための戦略的な支援を行い、価格競争に巻き込まれないよう、県内モノづくり産業の競争力強化を図る。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 革新的ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金

事業開始年度 H19  
 事業終了予定年度  
 根拠法令  
 ・計画等

作 組 織 商工労働部産業政策課  
 成 職・氏名 主事 伊藤 友里  
 者 電話番号 076 - 225 - 1519 内線 4441

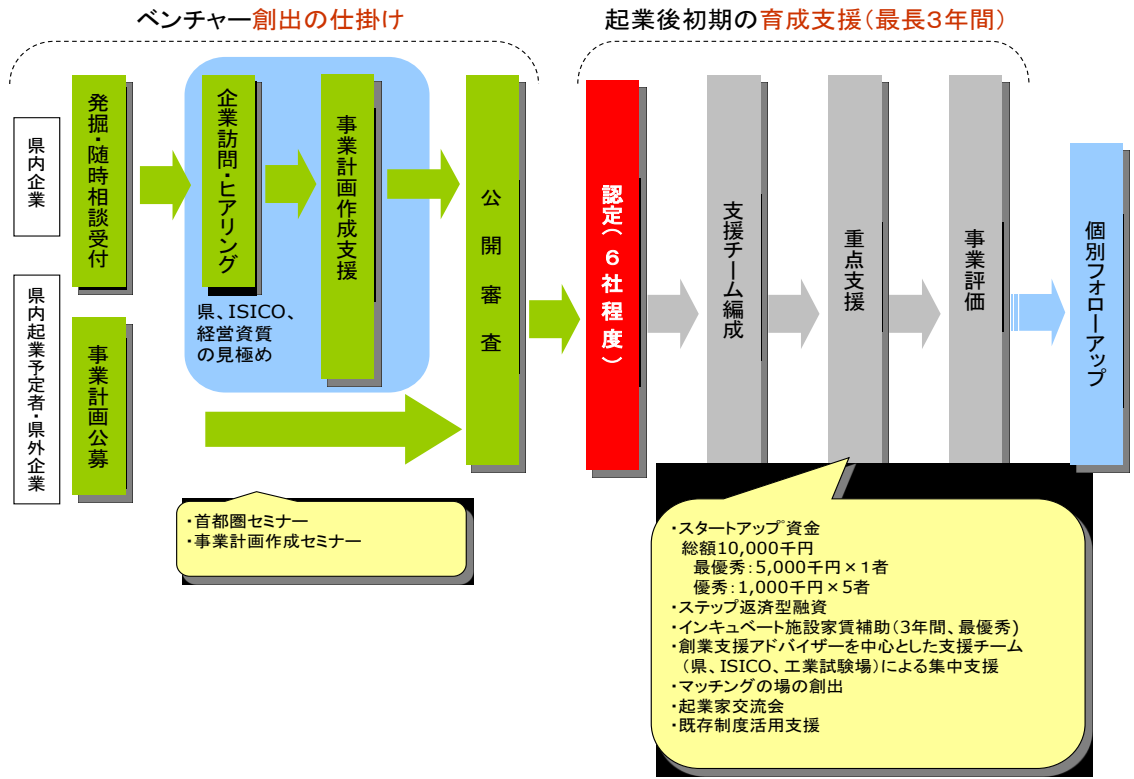
**事業の背景・目的**

石川県産業成長戦略が目指す創業の促進に資するアクションプランとして、革新的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業の発掘と育成を進める。

**支援の対象**

ベンチャー企業：革新的な技術の研究・開発による事業展開や、新しい事業アイデア等により地域を支える事業計画を有し、競争優位性、市場性及び収益性を実現できるビジネスを目的として起業する者

**事業の概要**



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新製品開発による新規需要の創出					
指標	革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)			単位	社	
目標値	現状値					
平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
41	21	25	29	35	41	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	7,988	7,988	7,988	17,000	17,000
事業費 決算	7,805	7,988	7,988	16,000	17,000
一般 予算	7,988	7,988	7,988	17,000	17,000
財源 決算	7,805	7,988	7,988	16,000	17,000
事業費累計	55,360	63,348	71,336	87,336	104,336

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> 革新的な技術・ノウハウ等を有するベンチャー企業の輩出については、平成27年度から首都圏に向けたPRを強化したことにより、県外応募者が前年より増加し、全体応募数も100件近くなり、最優秀起業家には、首都圏からUターンした(株)メクセルの小林靖弘が認定された。 また、ベンチャー企業の育成については、コンテスト後、ISICOや専門家によるフォローアップにおいて事業計画の見直し・実行支援を行い、過去認定者の中には売上が1億を超える企業に成長したところも出ており、ベンチャー企業の発掘・育成に大きく寄与している
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">拡大</p> 近年、地方創生の取り組みとして、新たな事業で雇用を生み出すベンチャー企業が注目されており、平成27年度に策定した県の総合戦略においても、ベンチャーの発掘・育成が具体的な取り組みとして位置づけられていることから、平成28年度は、応募者確保のため対象者の間口を広げるとともに、応募が増えている首都圏等の応募者に対してはビジネスプランをブラッシュアップする機会を提供。また、コンテストに出場した県外や学生の起業家に対して、その後の県内での移住創業に向け、オフィスの賃料助成を拡充する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H30
	資金貸付金	根拠法令	いしかわ産業化資源活用推進ファンド		
		・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	専門員 亀田 寛			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4420			

**事業の背景・目的**  
 平成20年度に、国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で基金を造成、平成25年度には県、地元金融機関で基金を積み増し、その運用益により、産業化資源を活用した新たなビジネスの創出や「農商工連携」、「医商工連携」による新産業の創出など、地域間格差の是正、地域経済の活性化に資する事業を支援してきた。  
 平成27年度も引き続き、商品開発から販路開拓に至るまで幅広い段階における支援を継続する。

- 事業の概要**
- 1 基金の運用(運用益:296百万円/年)  
 300億円の基金を造成(平成25年度に100億円追加)  
 政府保証債と県債で運用
  - 2 運用益活用事業(事業費:296百万円/年)
    - (1) 産業化資源を活用した新たなビジネスの創出
      - ① 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援
      - ② 産地・地域が一体となって取り組む販路開拓に対する支援
      - ③ 外部の専門家を招聘した研究会・勉強会に対する支援
      - ④ 相談・指導、事業計画の策定支援、フォローアップなどハンズオン支援
      - ⑤ 首都圏等への商品PR・販路開拓、ニーズの収集
      - ⑥ 海外展開の前段階で実施する現地のニーズ把握等への支援(H26新規)
    - (2) 農商工連携産業の創出
      - ① 農商工連携促進協議会の開催
      - ② 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業
      - ③ 農業参入ビジネスモデル構築支援事業
    - (3) 医商工連携産業の創出
      - ① 医商工連携促進協議会の開催
      - ② 新商品開発・健康サービス創出支援事業
  - 3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

**これまでの見直し状況**

- 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→従業員5人以下の小規模企業枠の追加(H21～)
- 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業に一次加工施設等整備支援事業を追加(H21～)
- 農業参入調査研究事業を見直し、ビジネスモデル構築事業に拡充(H22～)
- 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→海外展開支援枠の追加(H23～)
- 商品のデザイン等改良の支援メニュー、商品開発のための事前調査の支援メニューの追加(H25～)
- 県内金融機関の協力により100億円の追加基金造成を行い、支援体制を充実(H25～)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計)	単位	件		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1,000	302	367	461	563	673

事業費						
(単位:千円)						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	1,900,000	1,900,000	6,900,000	6,900,000	
	決算	1,900,000	1,900,000	6,900,000	6,900,000	
一般	予算	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	
事業費累計		5,700,000	7,600,000	14,500,000	21,400,000	28,300,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)  今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	A	平成25年度の基金の拡充(200億円→300億円)以後、採択件数は24年度の65件から27年度は110件と順調に増加しており、産業化資源の活用や異業種と連携した新たなビジネスの創出に寄与した。 また、申請件数についても、24年度の166件から27年度は197件と増加しており、本事業に対する中小企業者等の関心は引き続き高い状況にある。 ※平成27年度採択件数 (1) 産業化資源の活用:106件 (2) 農商工連携:2件 (3) 医商工連携:2件
	継続	平成28年度も、通年で自社商品のPRを行うとともに、BtoCに特化し効率的に企業の販路開拓を進めていただくため香林坊大和地下1階に常設の展示・販売コーナーを設けるなどして、販路開拓の支援体制のさらなる充実を図る。 また、商品開発に関しても、相談体制を充実することで、継続した支援を図る。



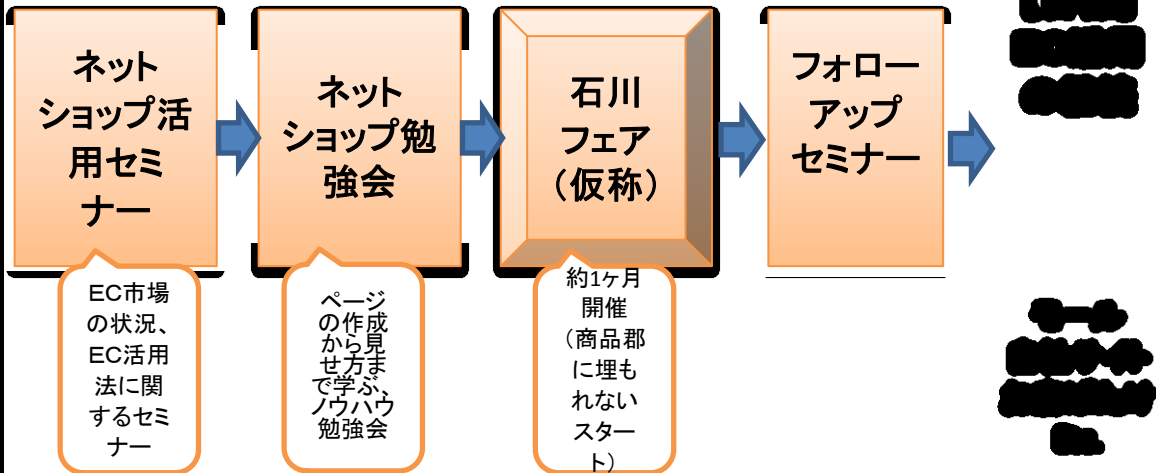
# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小規模企業インターネット活用ビジネス参入促進事業費補助金	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H27	作組織	商工労働部産業政策課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主事 伊藤 友里
						者電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4441

### ■事業の背景・目的

国内市場が停滞・縮小する中、インターネットなどを活用したEC(電子商取引)市場は高い成長を見せている。EC市場は企業規模や立地条件を問わず、小規模事業者にとっても参入しやすいことから、参入に向けた事前セミナーから実践の場、フォローアップまでをパッケージ支援し、県内小規模企業の成長を後押しする。

### ■事業の概要



### 施策・課題の状況

施策	地場産業の競争力強化	評価	B
課題	新商品開発による新規需要の創出		
指標	小規模企業インターネットビジネス参入数(累計)	単位	社
目標値	現状値		
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
50	-	-	-
			平成26年度
			平成27年度
			39

### 事業費

(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					4,000
	決算					4,000
一般財源	予算					4,000
	決算					4,000
事業費累計		0	0	0		4,000

### 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	当初見込んだ参加者数までには達しなかったが、初めてEC市場に参入する小規模企業に対して、セミナーから実践の場の提供、フォローアップまで一貫して支援することが出来た。また、事業に参加した企業のほとんどが継続的に出店を続けている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	平成27年度の事業に参加した企業に対しては、今後も、事業を委託したネットモール運営会社を中心に継続的にフォローを行い、今後のEC参入支援に関しては石川県産業創出支援機構が実施する事業で補完する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業費補助金	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主任主事 枝久保 貴継		
者	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445			

**■ 事業の背景・目的**  
 国内最大の合繊産地である石川産地において、(1)産地企業自らが企画提案する委託加工形態や自主製品開発の動き(2)一社単独でなく連携によるモノづくりへの機運が高まり、県においても、業界と連携し、このような動きを積極的に後押ししてきた。こうした中、県境をまたいで石川と福井の企業が連携し、素材開発や販路開拓に取り組む動きが見られる。  
 しかしながら、これまでは県域を越えて連携する企業が各県支援メニューを活用する際、県ごとに対象が異なるなど、制度の違いによって機動性、利便性の面で課題があった。そこで、固有の技術・ノウハウを有する産地企業が県域を越えた連携の下で行う新素材開発・販路開拓を石川・福井の行政・支援機関・公設試が一体となって支援することにより、産地の自立化を加速させる。

**■ 事業の概要**  
 県域を越えた繊維企業連携体による新素材開発・販路開拓費用  
 < 補助内容 >  
 支援対象: 石川・福井の県域を越えた繊維企業連携体  
 支援件数: 3件程度  
 補助限度額: 10,000千円(下限1,000千円、各県5,000千円ずつ)  
 補助率: 2/3  
 補助対象経費: 試作開発費・販路開拓費

**■ 事業主体**  
 (株)繊維リソースいしかわ  
 (福井県は公益財団法人ふくい産業支援センター)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化		評価	B		
課題	新商品開発による新規需要の創出					
	指標	開発点数		単位	点	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	75	-	-	-	-	267
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					16,000
	決算					16,000
一般財源	予算					16,000
	決算					16,000
事業費累計			0	0	0	16,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	石川と福井が一体となって、両県産地企業が連携した新素材開発等を支援するものとして、初年度となるH27年度は4グループを採択した。 ※石川県代表企業連携体3、福井県代表企業連携体1 総開発点数も267となり、各社連携によりそれぞれの強みを持ち寄ったなかでシナジーを生み出し、最終製品の開発を意識した取り組みを促進することができたと認識している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	両県産地では、請負型から脱却し、企画提案型の自立した産地への変革をめざしており、県境を越えた企業の連携による素材開発・販路開拓を共通の支援メニューで引き続き支援していく。また、連携により開発された新素材をアパレル等の川下企業に売り込み、販路拡大を図ることも極めて重要であることから、今年度は両県合同展示会を開催し、ものづくりと販売の両面において一層福井県との連携を密にし、産地の活性化に繋げる。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川のこだわり商品ビジネスマッチング事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作組	織	商工労働部産業政策課			
成職	氏名	専門員 田中 健太郎			
者電	話番号	076 - 225 - 1512 内線 4419			

### ■ 事業の背景・目的

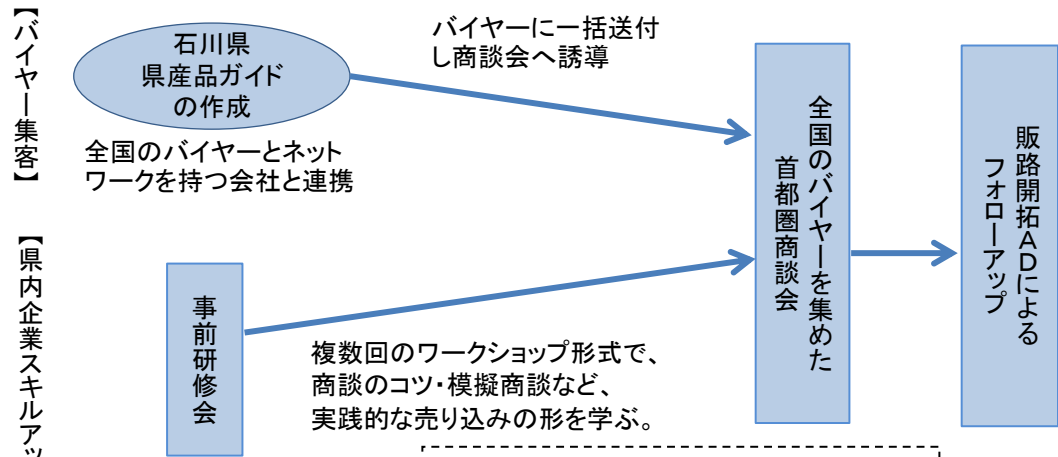
これまで、県内および首都圏で開催してきた「こだわり商品フェア」においては、消費者向け商品PRとバイヤーとの商談を実施しており、参加した企業からは好評で一定の成果を得ている。

そんな中、ノウハウや人材に限界があり独自の販路開拓が難しい県内中小企業からは、より多くのバイヤーと出会う機会を提供して欲しいとの声が多く寄せられている。

そこで、東京を中心とするバイヤーとネットワークを持つ会社と連携し、全国のバイヤーを一堂に集めた商談会を首都圏で開催し、県内企業の販路拡大を図る。

### ■ 事業の概要

【対象業種】 食品／生活雑貨等の一般消費財。



＜商談会の概要＞

全国からバイヤーを呼び、都内のホテルまたは展示会場で開催。商談の場以外での商品PRの機会を提供するため、展示PRコーナーも設置。  
 想定規模・・・バイヤー30社程度  
 県内企業30社程度

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新商品開発による新規需要の創出					
	指標	商談の件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	290	-	-	-	-	287

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					9,000
	決算					10,700
一般財源	予算					9,000
	決算					10,700
事業費累計		0	0	0	0	10,700

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県中小企業による地域資源等を活用した食品・生活雑貨等の販路開拓のため、東京を中心とする全国5,000社のバイヤーとネットワークを持つ会社と連携し、全国のバイヤーを一堂に集めた商談会を首都圏で開催し、県内企業の成長に寄与した。 ※H27年度:参加県内企業40社、個別商談バイヤー25社

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、県内中小企業による地域資源等を活用した食品・生活雑貨等の販路開拓のため、全国のバイヤーを一堂に集めた商談会の首都圏での開催を支援する。
--	----	--

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国内外販路開拓・展示会出展支援事業

事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課			
成	職	氏名	専門員 田中 健太郎			
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1512 内線 4419	

### ■事業の背景・目的

新たな市場・顧客を開拓するためには、バイヤー(取引先)が一同に会する展示会への出展が有効であるが、出展ノウハウのない中小企業は有効な事前準備ができないまま出展し、機会をロスしていることが多い。また、資金力のない県内中小企業からは、展示会出展に対する行政の支援を求める声は強い。そこで、事前準備セミナーから、国内外で開催される展示会等への出展に対する支援を行い、県内中小企業の新たな需要の開拓を図る。

### ■事業の概要

- 対象 国内外で開催される展示会等への出展事業(ただし、県内の展示会は除く)
- 対象者 県内中小企業、個人事業主
- 補助金額 国内 300千円  
海外 800千円
- 補助率 1/2
- 対象経費 小間料、小間装飾費、展示品輸送費、印刷物作成費、(海外のみ)展示会での通訳費



#### <ポイント1>

●営業ツール整備、展示方法や展示会を契機にした営業活動に係るセミナーの開催

#### <ポイント2>

●採択企業向けの、出展前の個別事前指導、アドバイスの実施

### 施策・課題の状況

施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	新商品開発による新規需要の創出				
指標	商談の件数	単位	件		
目標値	現状値				
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
900	-	-	-	-	5050

### 事業費

(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				6,330	28,000
	決算				4,756	34,500
一般財源	予算				6,330	28,000
	決算				4,756	34,500
事業費累計			0	0	4,756	39,256

### 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	展示会出展を効果的にするための事前セミナー(約60社が参加)の後、展示会出展に係る経費補助(106社)を実施。支援企業の中には、初めて首都圏の展示会に出たことで商品の認知度が高まり問合せが増加した例や、新たなジャンルの展示会に初出展したことで従来の顧客とは違う層を開拓出来たなどの成功例が見られた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	北陸新幹線開業により、ますます首都圏への販路開拓意欲が高まっていることに加え、首都圏以外にもアクセスが向上した東北地方やその他具体的引き合いがある地域への出展ニーズが増えていることから、新たに首都圏以外にも対象エリアに加え、県内企業の販路開拓を支援することとしている。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	消費者と共に創る商品開発モデル創出支援事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	専門員 亀田 寛			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4420			

**■ 事業の背景・目的**

消費者の意見を基に商品開発を行う「共創」と呼ばれる手法が、消費者ニーズを反映した商品開発の手法として注目されていることから、この手法による商品開発のモデル的事例を支援することにより、共創による商品開発を県内に波及させるための足がかりとし、県内企業の売り上げ増を通じた経済活性化に資することを目的とする。

**■ 事業の概要**

消費者からのアイデア募集、アイデア集約、商品コンセプトの策定とともに、試作品の製作および一連の手法を幅広く広報する「共創による商品開発プロジェクトチーム」に対する支援

**【支援内容】**

- 共創による新商品の試作品開発・市場投入に対する支援(補助率:1/2、限度額:2,000千円)
  - 試作開発費(旅費、原材料費、備品費、借損料、製造・改良・加工料、デザイン料等)
  - 市場投入費(旅費、会場借料、会場整備費、印刷製本費、資料購入費、調査研究費等)
- 共創による商品企画、新商品の発表に係る支援(補助率:定額、限度額:1,000千円)
  - 商品企画費(謝金、旅費、会場借料、会場整備費、印刷製本費等)
  - 商品発表費(会場借料、会場整備費、印刷製本費、通信運搬費、委託費)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新商品開発による新規需要の創出					
指標	消費者との共創による商品開発事例				単位	件
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
4	-	-	-	-	3	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算				6,000	
	決算				6,150	
一般	予算				6,000	
財源	決算				6,150	
事業費累計		0	0	0	6,150	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	アイディアの段階から消費者の意見を取り込んだ商品開発に支援した結果(支援件数3件)、能登牡蠣炊き込みご飯の素など県内各店舗に陳列される商品が誕生するなどの成果が得られた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	小規模事業者に共創の取り組みを広げることを通じ、売れる商品づくりを後押するため、本事業を継続する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川の食・食文化総合発信事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任主事 湊 慎一郎			
	電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4429			

<p><b>背景・目的</b></p> <p>(1)これまでの県の海外食文化発信の取り組み これまで県では、世界のトレンド発信拠点NYでの食文化提案会の開催や、H24に「食文化大使」に任命した世界的に著名な米国人シェフの影響力を活かした米国バイヤー招へい商談会など、食文化発信の海外展開に取り組んできた。 H26には、和食人気が高まるシンガポールで、トップセールスによる食文化提案会を実施するなど、経済成長著しい東南アジアにおいても石川の食材や地酒、器や料理をトータルでPRしてきた。</p> <p>(2)内外の環境変化 H25年12月に和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、日本の食文化に対する海外からの注目は高まっている。また、来年開催されるミラノ国際博覧会への本県の出展は、これまでの取り組みの蓄積を活かして食文化の魅力を欧米やアジアなど世界に発信する絶好の機会となる。</p> <p>(3)取り組むべき課題 そこで、食文化大使の国際的な影響力と、県NY事務所が独自に構築した現地ネットワーク(ジェトロ、日系商社等)による事前相談・事後フォローアップ体制を活用して、米国市場への本格参入に向けた県産品の海外販路開拓を促進する。 シンガポールでは、H26のトップセールスによる食文化発信の結果、世界的な食の祭典「ワールドグルメサミット」で石川の参加が決定したことから、世界の食・料理関係者が注目する本サミットで石川の食をPRし、県産品の販路拡大を促進する。</p> <p><b>事業の概要</b></p> <p>(1)欧米食文化発信事業 ・米系高級スーパーのバイヤー等とのビジネスマッチングを開催し、現地市場への県産品の本格参入を促進する。 ・欧米で影響力のある現地オピニオンリーダーに対して、食文化大使が自ら、石川の食材や食文化の魅力をPRし、県産品のブランド化を推進する。</p> <p>(2)東南アジア食文化発信事業 ・H27年4月にシンガポールで開催される食の祭典「ワールドグルメサミット2015」にて、世界中から集まる著名シェフやメディア等に対し、県産食材や地酒等をPRして販路開拓を推進する。</p>
--

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	地域の強みの活用					
	指標	海外展開延企業数(食品産業・伝統産業)	単位	社		
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	72	36	43	57	63	112
事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				9,000	13,600
	決算				9,000	13,600
一般財源	予算				9,000	13,600
	決算				9,000	13,600
事業費累計			0	0	9,000	22,600
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	米国のバイヤーを招聘し商談会を開催した結果、米国向けに輸出を行う県内企業が増加した。 また、シンガポールで開催される食の祭典「ワールド・グルメ・サミット」における本県食文化発信の結果、現地の高級レストラン等に販路を持つ酒専門商社が新たに本県の地酒の取り扱いを開始したほか、現地の財界人が会員に名を連ねる高級会員制クラブが県産食材や地酒などを用いた「石川フェア」を開催するなど、徐々に本県の食・食文化が現地の富裕層へと浸透し始めている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	食文化提案会等を契機に構築した人的ネットワークを活かし、各地域において継続的に本県の食文化を発信し、県内企業の販路開拓を後押しする。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ニッチトップ企業等育成支援事業費	事業開始年度 H16	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織名	商工労働部産業政策課
	職・氏名	主任主事 住田 亮輔
	電話番号	076-225-1512 (内線4419)

**<事業の目的>**  
 ニッチトップ企業へ発展するなど、飛躍的に成長するモデル企業を輩出することにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させ、地域経済の活性化を図ることを目的として、本県経済を牽引することが期待される企業を育成するため、オーダーメイド型の集中支援を実施する

**<ニッチトップ等育成事業の概要>**

**【特色1】**  
民間スペシャリストの活用  
企業認定の目利きから認定後のサポートまでのアライアンス体制を構築

**【特色3】**  
目標の明確化と評価の徹底

- ①ベンチャー型企業：株式公開
- ②ニッチトップ型企業：全国展開
- ③新産業・新ビジネスのモデル企業：成功モデルとしての認知

知事認定 → 公表

↑  
目利き (技術、実施体制、成長性)

↑  
成長支援 (助言、提携先の紹介)

↑  
評価

↑  
既存メニューによる重点支援

↑  
特別支援

**認定企業**

- ・独自の技術・ノウハウ
- ・飛躍的な成長可能性

**【特色2】**  
企業の成長に対する集中オーダーメイド支援

**【特別支援】**  
下記費用を最長3年間補助(年400万円限度)

- ①専門家受入・業務等の委託
- ②専門人材の雇用

制度融資の融資限度額の拡大や保証条件の緩和

**スーパーアドバイザー**  
県内外の一流専門家を登録  
経営戦略、販路開拓、知的財産、技術移転、ベンチャー分野等の専門家

**支援チーム**  
県・ISICO・工業試験場の連携体制による支援チームの編成

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	地域の強みの活用					
	指標	ニッチトップ企業育成数(累計)			単位	社
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	40	27	31	35	36	37

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	12,000	10,000	8,000	8,000	5,000
	決算	3,986	1,697	3,382	4,946	3,076
一般	予算	12,000	10,000	8,000	8,000	5,000
財源	決算	3,986	1,697	3,382	4,946	3,076
事業費累計		33,290	34,987	38,369	43,315	46,391

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県には、独自技術を有し、ニッチな市場でシェアトップの企業が集積しているが、こうしたニッチトップ企業を輩出・育成することで、県内産業の活性化に繋げることができる。27年度は1社(累計37社)の企業を認定し、集中支援を行うことにより、ニッチトップ企業の育成を図っている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新製品開発や海外を含めた新たな販路開拓等の支援を通じ、認定企業の着実な成長に繋がっており、その結果、ニッチトップとなる企業も現れていることから、引き続き、ニッチトップ企業の輩出・育成を図る。併せて、新興国等の海外市場の拡大を背景に、ニッチトップ企業の海外展開についても継続的に支援することとしている。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会負担金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	・氏名	主任主事 大橋 正俊		
者	電	話番号	076 - 225 - 1519 内線 4441		

事業の背景・目的	<p>能登スマート・ドライブ・プロジェクトの2年間の実証実験を経て、充電スタンドを取り巻く環境は技術的には大きな変化はないものの、設置状況は当協議会が充電スタンドを大きくPRしたこともあり、趣旨に賛同した和倉温泉の加賀屋、美湾荘などの民間企業でも設置するという広がりを見せ、GIAHS世界会議ではトヨタ自動車の小平副社長による講演でも紹介された。</p> <p>また、充電スタンドの利用状況については、平成24年7月7日のスタートから、地域よってばらつきはあるもの下記のように利用状況は順調に推移している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>H24.7.7～H25.7.6までの1年間の実績 PHVレンタカー246件、充電スタンド1,849回、Wi-Fi利用44,878件</p> <p>H25.7.7～H26.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比) PHVレンタカー405件(+159)、充電スタンド3,027回(+1,178)、Wi-Fi利用50,640件(+5,762)</p> </div> <p>さらに、国による充電スタンド普及の後押しや、のと里山海道SA・PAや寄り道パーキングに充電スタンドを追加設置している状況を踏まえ、本プロジェクトを継続して実施することによりエコドライブを通じ、世界農業遺産である能登の里山里海を広く周知していく。</p>
事業の概要	<p>【協議会の取り組み(H26)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 充電スタンドの設置(のと里山海道増設2台、寄り道パーキング神子の里1台)</li> <li>● 能登井付きレンタカーキャンペーンの実施(7月～11月)</li> <li>● 旅雑誌への広告掲載などのPR(るるぶ等)</li> <li>● 各種イベントへの出展など(ツーリズムEXPOジャパン)</li> </ul> <p>【協議会の取り組み予定(H27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 能登井付きレンタカーキャンペーンの実施(期間拡充:GW～11月)</li> <li>● 旅雑誌への広告掲載などのPR(るるぶ等)</li> <li>● 各種イベントへの出展など(ツーリズムEXPOジャパン)</li> </ul>

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	地域の強みの活用				
指標	PHVレンタカー利用台数	単位	台		
目標値	現状値				
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
400	-	246	405	510	669
事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算		10,000	8,000	7,000	5,000
事業費 決算		10,000	8,000	7,000	5,000
一般 予算		10,000	8,000	7,000	5,000
財源 決算		10,000	8,000	7,000	5,000
事業費累計		10,000	18,000	25,000	30,000
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成27年度は、北陸新幹線開業効果を能登まで波及させるために能登井キャンペーンを前年度より早いGWから実施したこともあり、PHVレンタカー利用件数、充電スタンド利用回数、Wi-Fi利用件数のいずれも前年実績と比較し増加するなど、プロジェクトの目的である能登の里山里海の周知による地域活性化に大きく寄与していると言える。			
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	年々利用者数も右肩上がりに増加しており、本プロジェクトが観光誘客や世界農業遺産である能登の里山里海のブランドイメージ構築を通じた地域活性化に効果的であることから、事業を継続する。			



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ニッチトップ企業海外展開支援事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主任主事 住田 亮輔		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1512 内線 4419

### 事業の背景・目的

・本県では、海外で高いシェアを獲得しているグローバルニッチトップ企業が6社あり、東京、大阪、愛知の3大都市圏に次いで全国第4位。  
 (県内グローバルニッチトップ企業:津田駒工業、明石合銅、BBS金明、東振精機、小松精練、天池合織)  
 ・また、本県には、国内で高いシェアを獲得しているニッチトップ企業も多数存在。  
 (H17:40社 → H25:73社)  
 ・こうしたニッチトップ企業では、新興国等の海外市場の拡大を背景に、高い技術力を活かした海外需要獲得への関心が高まっているが、海外展開の際の販路開拓や知的財産権取得に関するノウハウや経験が不足。  
 ・そこで、海外展開に意欲的なニッチトップ企業に対し、販路開拓や知的財産権の取得等を県、工試、ISICO等が支援することで、ニッチトップ企業のグローバル展開を促進し、本県産業の優位性を活かした海外需要の獲得を目指す。

### 事業の概要

ニッチトップ企業が、国内市場における更なるシェア拡大のみならず、海外市場でのシェア獲得・拡大するための集中支援を実施。

#### < 支援対象 >

- ニッチな分野で、国内シェアトップを誇るニッチトップ企業であって、以下のいずれかの事項を目指す企業(年間2社程度)
- ・海外市場の獲得を目指す企業
  - ・国内市場でさらなるシェア獲得を目指す企業

#### < 支援内容 >

- ・専門家派遣、海外展示会出展等の販路開拓、国際特許等の知的財産権取得、製品開発や改良に係る技術開発、グローバル人材の雇用等に係る経費に対する助成(1社当たり300万円、補助率2/3)
- ・産業政策課、ISICO、工業試験場、ジェトロ、中小企業基盤整備機構による支援チームにより、3年間の集中支援を実施
- ・海外シェア獲得や国内シェア拡大に向けた製品開発、改良のための、国プロジェクト等の獲得支援も実施

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	国際展開の拡大					
	指標	ニッチトップ企業海外展開支援数(累計)			単位	社
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	6	-	-	-	2	4

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				6,000	9,500
	決算				4,193	7,536
一般	予算				6,000	9,500
	決算				4,193	7,536
事業費累計			0	0	4,193	11,729

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	近年の新興国等の海外市場拡大を背景に、海外需要獲得への関心が高まっているが、本県のニッチトップ企業においては、海外の販路開拓や知的財産権取得に関するノウハウや経験が不足しているため、27年度は2社の企業を認定し、集中支援を行うことにより、ニッチトップ企業のグローバル展開を促進し、海外需要獲得を図っている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	販路開拓や知的財産権の取得等を支援することにより、認定企業のグローバル展開の促進や海外需要の獲得に繋がっていることから、引き続き、ニッチトップ企業の海外展開支援を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東南アジア販路開拓推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	産業政策課		
成	職	氏名	主任主事 木村 孔明		
者	電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4429			

### 1. 事業の背景・目的

成長著しい東南アジア市場の需要を取り込むため、同エリアに対する県内企業の販路開拓ニーズは高い。アセアンは2015年に経済統合を果たし、単一市場として、また生産基地として県内企業から注目されており、石川県産業成長戦略検討委員会及び各部会でも「今後はいかにASEAN等新興国の需要を取り込むか」が課題とされていた。しかし、海外展開に取り組む県内企業からは、「中小企業が個社で海外展示会へ出展することは大変、海外展示会への出展支援は継続的にやるべき」、「中小企業単独では現地企業へのアプローチが困難で、販路開拓がなかなか進まないという現実があり、行政に対して現地企業とのマッチングを希望」といった声が多く、企業・業界は東南アジア市場の販路開拓に対して県の支援を求めている。そこで県内企業の輸出促進及び進出企業の現地販路拡大を図るため、見本市出展・商談会開催に対する支援を行う。

### 2. 事業の概要

- 支援対象  
東南アジアに対する販路開拓ニーズの高い「県食品協会」及び「県鉄工機電協会」
  
- 開催地  
【シンガポール:食品】
  - ・食文化提案会で関係を構築した現地のトップシェフやレストラン関係者等を招聘して、県内にて商談会を開催
  - ・現地の高級レストランにて、期間限定で石川フェアを開催し、県産食品のPRを実施
  
- 【タイ、インドネシア:機械】
  - ・タイ、インドネシアの機械見本市への出展支援に加えて、出展ブースに有望な取引先候補企業を呼び込み、マッチングの機会を創出
  - ・新市場として関心の高いベトナム機械市場の可能性を調査するため、現地見本市への出展を支

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	国際展開の拡大	評価				
	指標	東南アジア展開企業数	単位	社		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	130	—	86	115	125	149
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				6,000	7,400
	決算				6,000	7,400
一般	予算				6,000	7,400
	決算				6,000	7,400
財源	決算				6,000	7,400
事業費累計			0	0	6,000	13,400
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	現地見本市への出展支援のほか、食文化提案会で関係を構築した現地トップシェフ等を県内に招聘した商談会の開催、及び、現地高級レストランが開催する石川フェアでの県産食品のPRを実施した結果、食品など輸出を新たに開始する県内企業が拡大するなどの成果が得られた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	成長著しい東南アジア市場は、県内企業の販路開拓ニーズは高いことから、引き続き、県内企業の輸出促進及び進出企業の現地販路拡大の支援が必要がある。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中国販路開拓推進事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	・氏名	主任事 松永 博美		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1509 内線 4428

**■ 事業の背景・目的**

中国経済は1978年の改革開放以降、市場経済を拡大させており、日本を抜いて世界第2位のGDP成長率を誇っているなど、世界経済の中でも目覚ましい経済成長を遂げている。近年では、その著しい成長や13億人という圧倒的な人口から、巨大な消費市場としての魅力を増してきており、その有望な中国市場に対し、販路の開拓・拡大を目指す企業も多い。そこで県内企業の輸出促進及び現地で販路拡大を図るため、中国ビジネスにおける情報提供や県内での商談会開催等に対する支援を行う。

**■ 事業の概要**

対象: 既に中国において事業を展開している企業および展開を検討している企業

**【食品】** 上海・・・上海の食品専門商社および日本食レストランチェーンのバイヤーとの商談会を県内で開催。その後、可能性のある商材については、商社と連携し、現地販路先に対して同行セールスを実施し、企業の販路開拓を支援する。

香港・・・食品専門商社との商談会を県内で開催。その後、可能性のある商材については、商社と連携し、現地販路開拓先に対して同行セールスを実施し、企業の販路開拓を支援する。

**【機械】**

中国に有力なネットワークを持つマッチング業者と連携して、高い経済成長率を背景に近年増加してきている地場企業との個別マッチングを実施し、県内進出企業の販路開拓を支援する。

**【全業種】**

石川県内企業の中国ビジネスにおける税務・会計・人材などの様々な相談に対して、中国に精通したコンサルティング会社と提携し、情報提供及びアドバイスを行う。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	国際展開の拡大					
	指標	中国展開企業数	単位	社		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	170	135	159	163	161	168

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	9,500	8,000	7,000	3,000	2,600
	決算	9,269	8,850	7,000	3,000	2,600
一般	予算	9,500	8,000	7,000	3,000	2,600
	決算	9,269	8,850	7,000	3,000	2,600
財源		9,269	8,850	7,000	3,000	2,600
事業費累計		63,446	72,296	79,296	82,296	84,896

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	中国や香港での販路開拓に対する県内企業の関心は高く、食品商社との商談会では、新たに11社の食品企業が、また現地機械関連企業との商談会では、新たに4社の企業の参加があった。輸出企業数が増加の傾向にあり、一定の効果が出ていると考えられる。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県内外の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	13億人という圧倒的な人口を抱え、実質GDP成長率6%台と依然高い成長率を遂げる巨大マーケットの中国に対して、県内企業の販路開拓ニーズは依然高いため、引き続き現地企業とのマッチングを推進し、さらなる販路開拓につなげる。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

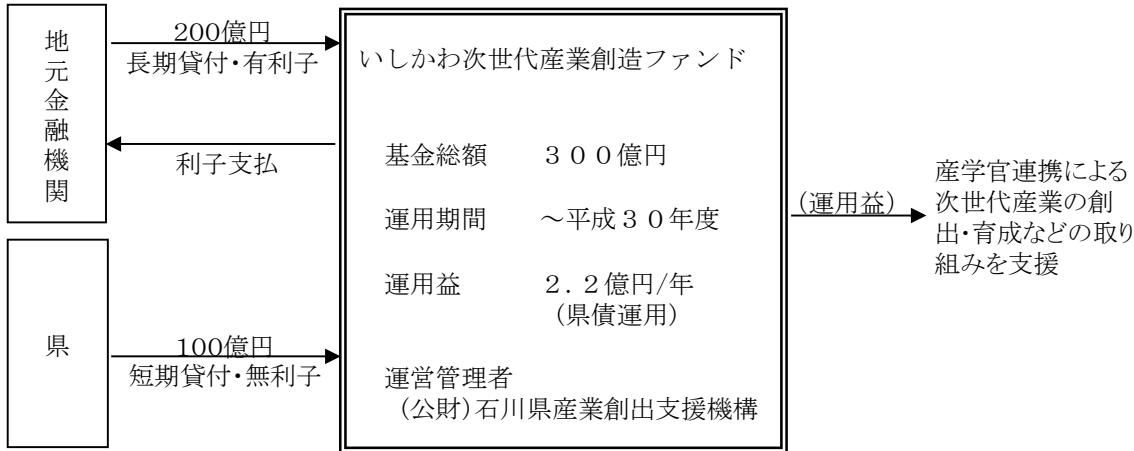
<b>事務事業名</b>	いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>	H30	<b>作成者</b>	<b>組織</b>	商工労働部産業政策課	
		<b>根拠法令・計画等</b>					<b>職・氏名</b>	主事 青木 将裕	
							<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1513 内線 4448	

**事業の背景・目的**

県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。昨年度に基金を積み増し、試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等のメニューを加え、事業化まで切れ目なく支援する。

**事業の概要**

1 ファンドスキーム



2 運用益活用事業

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進
- ・試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等を支援
- ・東京大学先端科学技術研究センターの研究者と企業が連携して取り組む共同研究を支援

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	次世代産業の創造				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	次世代産業の創造					
	<b>指標</b>	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)			<b>単位</b>	件
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	149	38	57	75	112	143

事業費						
(単位:千円)						
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算	3,000,000	3,000,000	3,000,000	10,000,000	10,000,000
	決算	3,000,000	3,000,000	3,000,000	10,000,000	10,000,000
<b>一般財源</b>	予算					
	決算					
<b>事業費累計</b>		6,000,000	9,000,000	12,000,000	22,000,000	32,000,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	炭素繊維、ライフサイエンスなどの次世代産業として有望な分野の研究開発に対して支援を実施し、H27年度までの5年間で合計143件を採択してきた。採択件数は概ね目標値に達しており、炭素繊維をはじめとする過去の採択案件が国の大型プロジェクトに採択されているほか、事業化の成果も現れるなど、順調に研究開発が進んでおり、次世代産業の創造に大いに寄与している。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)	継続	県内企業の研究開発を加速させるとともに、新技術や新製品の開発に対する支援をしてきた。革新性の高い分野に加えて、県内ものづくり企業が取り組む研究開発や生産工程の改善に対し幅広く支援を行っており、引き続き、次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の開発等における県内企業の取り組み等に対し、幅広く支援をしていく。また東大先端研との連携事業についても、次世代産業の創造に寄与する事業であることから、次世代ファンドの運用益を活用して支援をしていく。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金

事業開始年度 H26 事業終了予定年度  
 根拠法令  
 ・計画等

作 組 織 商工労働部産業政策課  
 成 職・氏名 専門員 前寺 康剛  
 者 電話番号 076 - 225 - 1513 内線 4424

**■事業の背景・目的**

炭素繊維複合材料については、本県における川中繊維産業の集積や高い加工技術を有するものづくり企業の集積という優位性を活かし、資金、人材、施設の整備を進めてきたところであり、平成25年度に国の支援を得て、革新複合材料研究開発センター(ICC)が整備され、自動車のみならず、橋梁や建築物などの社会インフラへの適用も視野に入れた炭素繊維をベースとした環境に優しい新素材の開発に取り組んでいる。

この成果を事業化につなげるためには、県内企業が取り組む加工工程(川中)に加え、多様な最終製品(川下)での需要拡大が重要である。

そこで、自動車、航空機などの川下産業が集積する東海地域との連携を図り、川中から川下が大連携した協力体制の構築を目指す。

**■事業の概要**

**(1) 東海・北陸交流会の開催**

両地域の研究開発拠点(ICCおよび名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)、岐阜大学複合材料研究センター(GCC))の関係者を中心とする交流会を金沢市内で開催し、県内企業の開発製品や技術シーズを紹介するとともに、東海地域の川下企業による部材開発・加工ニーズを収集し、更なる具体的な開発等につなげる。

時期等：平成27年冬頃(金沢市内)

(本県開催が予定されている国際学会(SAMPE)と時期を合わせて開催)

概要等： ・シンポジウム(ICC、NCC、GCCからの研究シーズ紹介、川下企業等による講演)  
 ・両地域の企業によるシーズ・ニーズ発表会  
 ・企業等の製造・加工現場訪問

主な参加者： ICC、NCC、GCC所長、東海・北陸の関連企業(開発担当責任者)、経産省、文科省の他SAMPEに参加する国内外の研究者

**(2) 炭素繊維複合材料の建築・土木等への用途拡大に向けた研究会の設置**

想定メンバー： 金沢工大、研究開発に取り組む企業、関係省庁等

活動内容： 実用化に向けた、技術面、法規制等課題の整理、クリアに向けた研究開発、実証評価のロードマップ作成

【補助金交付先】(公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
	指標	炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計、H27～)			単位	社
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	60	-	-	-	10	21

事業費						
(単位：千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				2,000	6,000
	決算				572	5,519
一般	予算				2,000	6,000
	決算				572	5,519
事業費累計			0	0	572	6,091

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 平成27年12月、東海・北陸地域の研究開発拠点、企業、自治体等の約160機関、約400人が出席する「コンポジットハイウェイコンベンション」を金沢市内で開催し、両地域の企業によるシーズ・ニーズ発表会やブース展示を行い、東海地域の川下企業・研究者との交流を深めることができた。 また、炭素繊維複合材料の更なる用途拡大を図るため、建築分野での実用化に向けた検討を行う研究会を開催し、中長期的なロードマップを作成した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 今後、両地域に炭素繊維複合材料の一大生産・加工拠点の形成を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を加速していくため、東海地域の川下企業のニーズを汲み上げて研究開発意欲をより高めていくなど、両地域の関係者間の人材や技術の交流を一段と進める必要がある。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	炭素繊維複合材料研究開発けん引人材確保事業費補助金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H27
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主幹 藤井 要		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1513 内線 4423

**事業の背景・目的**

次世代ファンドや各種の国の大型プロジェクトにより、炭素繊維に関する研究者や事業化をコーディネートする人材の集積、研究開発を実施するための施設の整備等は進んできたが、県内の企業において、それらの研究成果を具体的に事業化するための人材が不足している。  
そのため、これらの企業が、当該分野の専門知識を有する研究者を雇用する際の経費を助成することで、研究成果のスムーズな事業化につなげる。

- 事業の概要(厚生労働省戦略産業雇用創造プロジェクト)**
- 1 事業内容
    - ・県内企業の炭素繊維研究開発人材に関するニーズの開拓や、研究開発人材の情報収集・開拓を行うコーディネーターを雇用(ISICO)
    - ・確保した研究開発人材の雇用経費に対し、企業へ助成(8割)
  - 2 雇用対象企業
    - ・いしかわ炭素繊維クラスター参画企業で、研究開発に取り組む企業
  - 3 雇用人材
    - ・「クラスター参画研究者等とつながりのある企業、大学の研究者」「クラスター参画大学の、大学院(主に博士課程)修了見込者、修了者、非常勤研究員等」

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
	指標	雇用人材数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	11	-	-	-	1	3

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				46,400	48,800
	決算				327	7,028
一般財源	予算				880	0
	決算				0	0
事業費累計			0	0	327	7,355

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止
左記の評価の理由	
炭素繊維分野の専門知識を有する研究者の雇用を支援する事業に対し、次世代ファンドの採択企業や国の大型プロジェクトの参画企業など、県内企業4社から計8名の新規雇用を目指す事業計画が提出され、研究開発人材の確保に対するニーズは高い。採用に至った企業数と採用者数は、2社3名に留まったものの、昨年度の1社1名の採用から増加した。計画どおり採用が進まなかった理由としては、炭素繊維分野における専門人材は全国的にも不足しており、そうした売り手市場のなかで応募してくる人材は、企業が要望する水準に達していない場合がほとんどであり、面接を行うも採用されない状況となった。	
今年度、学生や高度専門人材などあらゆる人材と県内企業とのマッチングをワンストップで実施する「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」を本多の森に開設した。労働局や民間人材紹介会社とも密接に連携した支援体制の構築により炭素繊維分野を支える人材の確保をしっかりと後押しし、県内企業の研究開発や事業化の取り組みをフォローしていく。	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 若手社員海外チャレンジ研修支援事業費補助金	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>	H27
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作</b>	<b>組</b>	<b>織</b>	商工労働部労働企画課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	主任主事 田中 宏和		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1532 内線 4415			

**■事業の背景・目的**

県では、海外事業の経験が浅い県内企業や、海外進出を予定する企業の人事担当者等を対象に、自社の海外戦略に対応した人材育成プランの策定ノウハウを学ぶセミナーをこれまで開催してきたところであるが、県内企業では、「将来、海外事業を担う若手を中心に、海外での実体験やグローバル感覚が不足している」ことが課題となっている。一方で、将来、海外事業を担う人材の実践的な育成ノウハウが不足していることから、若手社員を対象とした海外での実地研修を行う県内中小企業はほとんどない状況となっている。こうした課題に対応するため、海外勤務に関するセミナーを開催するほか、他社のモデルとなる若手対象の海外実地研修に取り組む県内中小企業を後押しし、実践的な育成ノウハウを蓄積しフィードバックすることで、次代の海外事業を担う人材の創出につなげる。

**■事業の概要**

- ①海外勤務に関するセミナーの開催  
海外勤務経験者や、すでに若手向けの海外研修を行っている企業の人事担当部長を講師としたセミナー
- ②他社のモデルとなる、若手対象の海外実地研修(研修期間が1週間を超えるもの)を行う企業に対し助成  
対象者：県内中小企業(基幹4業種(機械・繊維・食品・IT))に勤務する概ね入社10年未満で海外勤務未経験の社員  
定員：20人(1企業あたり2人まで応募可)  
研修先：現地法人、取引先、製品の販売先、展示会等(参加企業が研修先を設定)  
補助率等：80%(補助上限300千円/人)  
対象経費：モデル的な海外実地研修に要する経費(交通費(渡航費等)、宿泊費、海外旅行保険料)
- ③フィードバックセミナーの開催  
研修生(選抜)による成果発表、参加企業の人事担当部長によるパネルディスカッション

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	産業人材の総合的育成・確保				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	産業人材の総合的育成・確保					
	<b>指標</b>	海外展開延べ企業数			<b>単位</b>	社
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	394	294	315	352	362	486

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算				8,000	8,000
	決算				5,765	3,903
<b>一般財源</b>	予算				400	400
	決算				315	203
<b>事業費累計</b>			0	0	5,765	9,668

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成27年度は10社の若手職員を海外研修に派遣し、また広く県内企業に研修の成果・ノウハウを提供することで、海外ネットワークの構築、海外マーケットの開発など、雇用や成長の拡大につながる動きが見られ、海外展開企業数の増にも大きく寄与した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	廃止	本事業は国庫を活用した時限的な事業であり、2年間で延べ28社の若手職員の海外研修を支援し、海外展開企業数も大幅に増加するなど、十分な成果を挙げることができたことから、平成27年度で事業を終了する。





# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業成長けん引中核人材確保事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H27
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	商工労働部労働企画課		
成	職	・氏名	主任主事 田中 宏和		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1532 内線 4415

### ■事業の背景・目的

買い手市場(人材過多)から売り手市場(人材不足)へと転換し、全国的な人材獲得競争が激化する中、会社の将来の成長を見据えた経営企画や営業戦略を構築する人材、新製品開発による市場開拓等をけん引する人材をいち早く獲得していくことが必要である。

県内中小企業においても景気回復の動きを踏まえ、確かな成長軌道に乗っていくことができるよう、国の時限的な財政支援を活用し、新製品開発による市場開拓等の企業の成長をけん引する中核人材の確保を後押しする。

### ■事業の概要

#### (1) 人材の開拓

- ① 県内人材紹介会社が、各々の有するネットワークを活用し、企業ニーズにあった人材を開拓し、県内中小企業(4業種)へ斡旋する。
- ② 大手人材紹介会社等が行う転職希望者向けの企業等説明会(転職フェア)に業界団体が出展し、ブースを訪れた転職希望者を登録し、県内人材紹介会社を通じて県内中小企業(基幹4業種)へ斡旋する。
- ③ 大手人材紹介会社のHPに本県のUIターン施策に関する情報を掲載。UIターン就職相談窓口(UIターンサポートステーション)を全国7箇所に設置

#### (2) 求人企業への支援

##### 人件費助成制度の創設

対 象: 県内中小企業(基幹4業種(機械・繊維・食品・IT))

定 員: 40人程度(1企業あたり1人)

補助率: 80%(採用日から起算して1年間(年度跨ぎ不可)の人件費が補助対

象)

限度額: 1人あたり最大6,000千円補助

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	県内中小企業(基幹4業種)の人材確保人数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	30	-	-	-	35	34

事業費						
(単位: 千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				149,000	311,500
	決算				64,396	170,704
一般	予算				1,400	2,435
	決算				322	1,209
事業費累計			0	0	64,396	235,100

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	34名の事業の拡大、新規事業の立ち上げにつながる企業成長をけん引する中核人材の確保につながった。また34名のうち、UIターン者が5名と、県外からの人材獲得にもつながっている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	求人企業への人件費助成は、2年間で計69名の人材確保を支援し、国庫を活用した時限的な事業として十分な成果を挙げることができた。平成28年度からは、4月1日開設のいしかわ就職・定住総合サポートセンターに、人材の開拓及び企業が求める人材のマッチングの仕組みを集約し、企業の人材確保支援体制を強化する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	女性のモノづくり提案力育成事業費補助金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令	石川県産業成長戦略		
		・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任主事 山元 恵美			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4421			

**<事業の背景・課題>**

国内市場の縮小等による企業間競争が激化する中、これまで以上に新製品の開発や新たなマーケットの開拓等が必要であり、これまで活かしきれなかった最大の潜在力である女性の能力の活用が求められている。

女性社員の割合が低い県内製造業では、女性視点によるモノづくりは緒に就いたばかりであることから、女性の能力を活用した新製品開発の企画・提案ノウハウを習得する勉強会を開催し、県内製造業における女性社員の能力活用を促進する。

**「女性モノづくり提案力育成塾」の開催**

**(対象)**

県内企業に勤務する女性社員で、自社製品を理解し、製品開発に携わっている又は、将来携わる予定がある者

**(内容)**

- ①製品開発等の現状確認と課題の抽出
- ②顧客ターゲットの設定とニーズ把握方法
- ③新製品・サービス開発の具体化方法
- ④先進事例の研究
- ⑤新製品等提案発表会

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	提案力育成塾における具体の提案件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	10	-	-	-	13	14

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				3,000	2,300
	決算				2,200	2,200
一般財源	予算				3,000	2,300
	決算				2,200	2,200
事業費累計			0	0	2,200	4,400

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
	<p>石川県産業成長戦略に、「女性を企業の競争力と位置づけその能力の活用を図る」という方向性が盛り込まれており、製造業においては、女性ならではの細やかな視点や感性を生かした新商品開発が期待されているところである。</p> <p>当塾では、講義を通して、製造業等の女性社員に企画・提案を行うためのノウハウを習得していただいたところであり、その結果、受講生より14件の新商品の提案があった。また、受講生同士の交流により業種を超えたネットワークが形成されたところである。</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
	<p>消費者ニーズが多様化する中、購買決定に影響が大きい女性の視点や感性を活かすことは企業の新たな製品開発にとって大変重要である。</p> <p>多くの県内企業の女性社員に、企画・提案を行うためのノウハウを習得していただき、将来本県の新たな産業を切り拓く人材として成長していただくため、引き続き事業を行う。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 プラチナOB人材活用促進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	商工労働部労働企画課			
成職	氏名	主任主事 田中 宏和			
者電	話番号	076 - 225 - 1532 内線 4415			

<b>■</b>	<b>事業の背景・目的</b>	<p>少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、団塊世代の就業者が大量退職する中、長年のビジネス経験で培ったノウハウや高い技術力を有する企業OB(プラチナOB人材)の能力を、県内中小企業において積極的に活用していくことが求められており、就業意欲のある企業OBが県内中小企業で就業するための環境を整備する。</p>
<b>■</b>	<b>事業の概要</b>	<p>&lt;企業OB人材データベースの構築&gt;          県内人材紹介会社内に求人求職相談・登録窓口を設置し、就業コーディネーターが求人企業と企業OBとをマッチング</p> <p>(就業コーディネーターの役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業界団体と連携し、県内中小企業の求人を開拓</li> <li>・県内企業へ訪問し、既退職者及び退職予定者の情報を収集</li> <li>・求人登録のあった企業と企業OBとをマッチング</li> </ul>

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	プラチナOB人材の就業斡旋件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	20	-	-	-	5	12
事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				4,000	4,000
	決算				3,893	3,999
一般財源	予算				4,000	4,000
	決算				3,893	3,999
事業費累計			0	0	3,893	7,892
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>プラチナOB人材と企業をマッチングするため、民間人材紹介会社内に相談・登録窓口を設置した。また、就業コーディネーターが、プラチナOBに対しスカウトメール等により取り組みを周知、企業訪問等により求人企業の開拓も行った結果、平成27年度は求人登録企業31社、求職登録98名となった(前年比+7社、+32名)。マッチングは求人企業、求職者それぞれの事情により短期間で成立するものではないが、登録があったプラチナOBと企業のマッチングを実施し平成27年度は12件(前年比+7件)のマッチングが成立した。</p>				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	<p>県内産業の発展において、長年のビジネス経験で培ったノウハウや高い技術力を有するプラチナOB人材の能力を發揮していただくことが重要。平成28年度からは、4月1日開設のいしかわ就職・定住総合サポートセンターに、企業OB人材も含む人材の開拓および企業が求める人材のマッチングの仕組みを集約し、企業の人材確保支援体制を強化する。</p>				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 産業人材インターンシップ促進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作成者	組織名	商工労働部労働企画課			
	職・氏名	主任主事 田中 宏和			
	電話番号	076	-	225	-
				1532	内線 4415

**事業の背景・目的**  
 買い手市場(人材過多)から売り手市場(人材不足)への変化により、優秀な大学生の獲得競争が激化していることに加え、就職活動開始時期が後ろ倒し・短期化され、人材確保や入社後の定着が課題となっている。学生と企業との出会いの場となる就職活動開始前のインターンシップを促進し、人材確保や入社後の定着を図る必要がある。  
 しかしながら企業は、「学生ニーズを捉えたプログラムの作成が困難」、「自社の目的に合った応募学生が少ない」などの課題から受入のすそ野が広がっていない。また、学生は、「自分の目的にあったインターンシップ探しが難しい」、「HPでの情報収集だけではプログラム内容の詳細が分からない」ことが参加の障壁となっているほか、参加を希望する学生は「業界・企業研究」を目的とする者が多く、一定期間の間に複数社での実習を希望する学生も多いが、こうしたニーズに対応するプログラムがないことも課題となっており、企業・学生のニーズを踏まえてインターンシップの促進を図る。

**事業の概要**  
 (1) インターンシップマッチング交流会の開催  
 就職・採用活動に向けたインターンシップの活用方法の紹介および、プログラム内容の詳細について企業担当者が直接説明を行い、学生がインターンシップの参加申込する場を提供することで、学生・企業の希望に合致したマッチングを促進する。  
 ■時期：5月10日  
 ■場所：地場産業振興センター大ホール  
 ■参加数：企業80社、学生300名程度

(2) モノづくり企業研究型インターンシップの開催  
 「業界・企業研究」を目的とする学生を対象に、モノづくり企業（4業種）の魅力を伝えるため、「機械の製造工程に携わる企業（部品の製造～組立など）」などのテーマを設定した複数企業での実習を行うほか、業界研究セミナーや企業担当者等とのグループワークを行う。  
 ■時期：8月～9月（うち1～2週間）  
 ■参加企業数：3～5社程度／業種×4業種

(3) インターンシップコーディネーターの配置  
 <コーディネーターの役割>  
 ①企業に対し、新たなインターンシッププログラム導入に向けたアドバイスを実施  
 ②県内外の大学の学内ガイダンスに参加し、学生に対しインターンシップの意識啓発を実施  
 ③企業・学生の希望を調整し、インターンシップをマッチング

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保				評価	
	指標	インターンシップ参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	300					519

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				7,220
	決算				9,490
一般	予算				7,220
財源	決算				9,490
事業費累計		0	0	0	9,490

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	マッチング交流会では、企業・学生ともに想定を大きく上回る企業93社、学生623名の参加が得られたことで、企業の魅力発信の機会を十分に設けることができ、インターンシップ参加者数は519名と目標300名を大きく上回った。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	学生全国的な動向として就職・採用活動におけるインターンシップの重要性が増していることもあり、平成28年度は、ILACの取り組みと連携し、大学との連携を更に強化するなど、マッチング交流会の規模を拡大に取り組む。